

出 版 業

出版物の販売は、インターネットや携帯電話の普及に加え、新古書店やマンガ喫茶等の二次流通市場が拡大してきたことから、平成9年以降、減少基調にある。

府内出版業界では、書籍販売は、ほぼ横ばいで推移しており、雑誌では、経済全般の景気回復の影響を受けて、販売・広告収入が堅調である。

関西の歴史と文化という資産を活かした出版活動に取り組むなどの動きがみられるが、今後とも経済環境変化への適応とともに、立地特性を踏まえた事業展開が必要である。

事業概要

出版とは、文書、絵画、写真、デザインなどの著作物を、印刷・製本工程を経て書籍や雑誌などの形態にまとめ、販売機構その他の方法によって多数の読者に頒布することを意味し、出版を営利目的で継続して行うことを出版業という。

主な出版物は、書籍と雑誌であるが、カレンダー、暦、教育紙芝居、地図、テスト用紙、パンフレットなども出版物に含まれる。

業界の特徴

出版の企画・編集は、通常、出版社内で行われるが、編集プロダクションに外注することも少なくない。

出版物の主な流通経路は、取次店を経由して書店に配本されるルートであるが、近年、コンビニエンスストアに配本されるルートの割合が高まっている。

出版物の販売方法は、委託扱いと受注扱いに分けられ、委託扱いが多い。委託扱いとは、出版社、取次店から書店に販売を依頼するもので一定期間内であれば

返品を受けるというものである。支払いは、後日清算するが、その間に一定の割合で出版社に対して仮払いされる。

出版ニュース社の調査から従業員規模別分布をみると、従業員数 10 名以下の出版社が全体の 52.0% と過半数を占めており、小規模な出版社が多い。その一方で、従業員数が千名を超える大手総合出版社は 47 社 (同 1.1%) ある。平成 15 年における売上額上位 5 社の市場占有率は 22.1% であったが、これら出版社の占有率は前年比で低下している (出版年鑑編集部編『2005 年版 出版年鑑』出版ニュース社)。上位 50 社でも占有率は低下しており、寡占化の動きはみられない。

出版業は、東京都内に集積している。東京都の 16 年における全国シェアは事業所数で 56.8%、従業者数では 66.2% である (総務省『事業所統計調査報告』)。

大阪の特徴

大阪府内における 16 年の事業所数は 386、従業者数は 5,635 人であり、それぞれ全国の 7.1%、5.8% を占める (総務省『事業所統計調査報告』)。3 年がそれぞれ 9.2%、7.4% であったことから、シェアの低下がみられる。大阪府内には、東京都のように従業員数が千人を超えるような大手出版社が存在しないことから事業所数と比べて従業者数のシェアは低い。

大阪府内では、大阪市内に 9 割近くの事業所が立地しており、特に、北区、中央区、西区という都心部に集中している。出版業は、多様な情報を収集する必要がある一方で、広い事業所面積を必要とするものでないことから都心部に集中する傾向にある。

大阪府の出版業の特徴は、書籍については、教科書や学習参考書などの教育関連図書を発行する出版社と、

宗教や学術関連などに専門化した小規模な出版社が多いことである。

一方、雑誌では、繊維・衣類や医薬品などの大阪に集積する産業に関する業界雑誌、趣味や生活情報など地域に密着した雑誌が多いことが特徴である。

販売は全国的には再び減少の見込み

出版物（書籍及び雑誌）の販売額（実売総金額）は、8年まで一貫して右肩上がりの成長を遂げた。しかし、9年以降、出版市場は縮小の時代を迎えることとなった。かつては、不景気でも余暇の増加に伴い出版物の購入が増えるという側面があったが、現在では余暇の使い方が多様化したことや、出費を抑える対象の一つに出版物が位置づけられるようになったことから需要が減っているとされる。また、インターネットや携帯電話の普及に加え、新古書店やマンガ喫茶等の二次流通市場が拡大してきたことも大きく影響しているとみられる。さらに、雑誌の事業収益の中で大きなウエイトを占める広告収入についても、インターネット上での広告などとの競合により減少している面がある。

しかし、16年には、出版物の販売額は、8年ぶりに前年比で1.3%増とプラスに転じた。これは、書籍において文芸書を中心にミリオンセラーが続出したことによるものである。

その後、17年1～11月期の販売額は1.9%減と再びマイナスに転じた（出版科学研究所調べ）。書籍は前年の反動に加え、新書や文庫など低価格商品以外の販売は減少したためであり、雑誌は週刊誌が低迷したことによる。また、書籍・雑誌ともに返品増加が目立っているとされる。

新刊は増加、新刊平均定価は下落

近年、返品率が上昇したが、これは、出版社が販売の低迷を書籍の新刊や雑誌の創刊でカバーしようとするのが要因となっている。委託販売制の下では、新刊書を取次に納品することによって、その一定割合が出版社に仮払いされることから一時的に資金繰りを楽にするからである。

しかし、新刊点数の増加は出版物の短命化を加速させ、返品率を上昇させることにつながる。16年における返品率は、書籍が37.3%、雑誌が32.6%であり、10年前（それぞれ33.6%、24.0%）と比べて顕著に上昇している。新刊の増加は、返品増加につながり、中長期的には経営が苦しくなるという構図になっている。

また、新刊書籍の平均定価についても、13年以降、下落傾向にあり、販売額の減少要因となっている。

府内出版社の収入動向はまだら模様

書籍については、ヒット作の有無によって販売額が大きく変動するという面があるが、大阪府内では、宗教や学術関連などに専門化している出版社が多く、販売は比較的安定している。また、学習参考書は、文部科学省による学習指導要領が変わらない期間は需要が底堅く推移し、比較的安定した収入を確保できる。

雑誌の広告収入については、大阪では、多くの大企業の本社機能が東京に移転した結果、有力な広告主が減少したことにより立地上不利な面があるが、地元の百貨店などの小売業や飲食店などからの広告を確保している。最近の景況回復を反映して、これらの広告主からの広告収入は堅調に推移している。ただし、業界雑誌については、業界の景況によって業況に差がみられる。

再版による収益確保が難しくなりつつある

書籍の出版では、通常、初版から利益をあげることは難しい。再版することによって利益をあげ、初版書籍の赤字を補うという構図になっている。しかし、新刊点数が増える一方で、書籍が短命化していることから、再版を重ねるロングセラーが減っており、安定した収益確保が難しくなりつつある。こうした中、出版社の一部には、他業態の企業の傘下に入ることにより、経営を安定化させる動きもみられる。

従業員数は横ばい

大阪では、大規模な出版社が少ないことから定期的な採用を行う所はあまりみられない。従業員は欠員補充が中心であり、従業員数は概ね横ばいである。

景気回復を反映して、労働需給は引き締まっているが、出版業界は人気のある職種であり、採用にも困難はない。ある出版社では、編集者候補を募集すると数千人の応募があったという。

各企業の取組

各企業の取組としては、近年、増加している自費出版、オンデマンド出版への取組などがみられる。また、商工会議所や観光協会などに働きかけて、地域産業や観光スポットを紹介する書籍の出版に取り組んだり、書店以外の流通ルートの開拓を進めたりするなどの動きが活発化しつつある。

課題と今後の展望

大阪では、教育関連書籍や業界雑誌が多いという特徴がみられるため、子供の数の減少や地域産業の低迷などによる影響を受けやすい。また、参考書では、違法コピーによる被害が深刻であり、それに対する対応も必要となっている。

情報入手手段や娯楽の方法が多様化する中で、16年に増加に転じた実売額が17年には再び減少に転じると見込まれ、今後の需要見通しは、厳しいとみられる。

ただし、出版業の市場集中度は必ずしも高くなく、企画力次第では、各企業に成長の余地が残されている。大阪は、歴史、文化に特色のある地域であり、京都や奈良といった近隣府県における歴史的文化的な資産を活かしやすい立地環境にあるため、大阪から独自の企画を打ち出す可能性を秘めている。大阪に立地している出版社という特徴を活かした企画を心掛けるとともに、著者の発掘・育成を行い、大阪から出版業界を活性化する動きを進めていくことが重要である。

(町田 光弘)

書籍・雑誌の実売総金額の推移(全国)

(単位：十億円、%)

	書籍		雑誌		合計	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成8年	1,100	4.7	1,598	2.8	2,698	3.6
9年	1,106	0.6	1,573	-1.6	2,679	-0.7
10年	1,061	-4.1	1,556	-1.0	2,617	-2.3
11年	1,042	-1.8	1,513	-2.8	2,555	-2.4
12年	1,015	-2.6	1,497	-1.0	2,512	-1.7
13年	1,003	-1.2	1,441	-3.7	2,444	-2.7
14年	1,012	0.9	1,425	-1.2	2,437	-0.3
15年	966	-4.5	1,352	-5.1	2,318	-4.9
16年	1,024	5.9	1,325	-2.0	2,348	1.3

資料：出版年鑑編集部編『出版年鑑』出版ニュース社。

(注)実売総金額の右欄は前年に対する伸び率。

書籍・雑誌発行の推移(全国)

(単位：点、円、万冊)

	書籍			雑誌	
	新刊点数	新刊平均 定価	総発行部 数	総発行部数	
				月刊誌	週刊誌
平成8年	60,462	2,941	154,421	302,560	218,733
9年	62,336	2,992	157,354	303,165	219,210
10年	63,023	2,905	151,532	299,830	217,128
11年	62,621	2,916	147,441	288,137	209,094
12年	65,065	2,963	141,986	282,374	205,330
13年	71,073	2,715	138,578	278,138	201,634
14年	74,259	2,673	137,331	271,463	196,392
15年	75,530	2,586	133,486	265,762	187,554
16年	77,031	2,582	137,891	261,510	179,114

資料：出版年鑑編集部編『出版年鑑』出版ニュース社。